

CSRレポート2013 詳細データ編

■本「CSRレポート2013 詳細データ編」の編集方針

トッパンのCSRレポート冊子に掲載されていない、詳細なデータを開示しています。

冊子版は、社会的責任に関する規格であるISO26000の定める「7つの中核主題」に沿った編集をしており、本「詳細データ編」でも、大項目の名称は中核主題を使用しています。

■報告対象範囲

「労働慣行」のデータは、凸版印刷(株)単体です。「環境」に関するデータの対象範囲は、下記の保証対象指標の表に記載しています。

■信頼性への配慮

冊子版を含めKPMGあずさサステナビリティ(株)による第三者保証を受けています。本「詳細データ編」における環境パフォーマンスデータの保証対象指標は以下の通りです。

環境パフォーマンスデータの保証対象指標および集計範囲

①凸版印刷株式会社	1社
②環境目標の対象とする国内製造子会社	20社
③環境目標の対象としない国内子会社	20社
④海外子会社	26社

ページ	カテゴリ	データ	保証対象指標	社数	範囲
P2-3	トッパンの環境負荷	国内事業所(環境目標対象) 事業領域別INPUT/OUTPUTデータ	○	21	①・②
		国内事業所(環境目標非対象) 事業領域別INPUT/OUTPUTデータ	○	20	③
		海外事業所(環境目標非対象) 事業領域別INPUT/OUTPUTデータ	○	26	④
P4		環境影響・環境効率の推移	-	21	①・②
P4	環境マネジメント活動	凸版印刷(株)および国内製造子会社(環境目標対象) ISO14001認証取得実績	-	21	①・②
		国内子会社(環境目標非対象) ISO14001認証取得実績	-	20	③
		海外子会社(環境目標非対象) ISO14001認証取得実績	-	26	④
P5		トッパンの環境教育2012年度実績	○	21	①・②
		社内環境監査実施件数と指摘件数	○	67	①~④
P5	地球温暖化防止の取り組み	省エネルギー施策の展開による地球温暖化防止	○	21	①・②
		エネルギー消費量/売上高原単位の推移	○	21	①・②
		エネルギー種類別割合(全熱量換算)	○	21	①・②
		電力消費量の推移	○	21	①・②
		都市ガス消費量の推移	○	21	①・②
		灯油消費量の推移	○	21	①・②
		自社車両の燃費効率推移	○	1	凸版物流(株)
P6	エコガイド活動	温室効果ガス種類別比率(CO ₂ 換算での比率)	○	67	①~④
		温室効果ガス排出源別比率(CO ₂ 換算での比率)	○	67	①~④
		廃棄物削減とリサイクルの推進	-	21	①・②
P7	循環型社会形成の取り組み	廃棄物排出量生産額原単位	○	21	①・②
		2012年度廃棄物排出量・リサイクル実績	○	21	①・②
P8	汚染予防の取り組み・化学物質の管理状況	ゼロエミッション設定事業所(TZERO-12)	-	21	①・②
		NOx・SOx排出量の推移	○	21	①・②
P8	生物多様性保全の取り組み	2012年度PRTR調査集計結果	○	21	①・②
		[ECO-GREEN]購入量の推移*1	○	21	①・②
P9	エコクリエイティブ活動	環境配慮型製品一覧*1	-	21	-
P10	環境会計	環境保全設備投資額	○	60	-
		環境保全効果	○	67	①~④
		日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン基準実績(用紙)	○	調達先18	-
P10	グリーン調達・グリーン購入	日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン基準実績(インキ)	○	調達先4	-
		グリーン購入社内基準と達成率*1	○	21	①・②

*1 データ集計上重要な拠点を対象として集計。

発行責任部署および連絡先

凸版印刷株式会社 法務本部 CSR推進室

TEL03-3835-5535 FAX 03-3835-1447 E-mail : csr@toppan.co.jp

労働慣行

人財育成に関する実績

	社員一人当たりの研修等費用 ^{※1}	トッパン研修センター稼働率 ^{※2}	
		川口	湯河原
2010年度	35,471円	54.8%	—
2011年度	66,787円	55.2%	43.4%
2012年度	64,482円	49.3%	32.6%

※1 2011年度は湯河原研修センターの新設、川口研修センターの改装を実施
 ※2 1年間のうち、研修センターが利用された日数(子会社・関連会社の利用含む)

新入社員の定着状況(入社3年目社員の定着率)

	男性	女性
2010年4月1日入社	113	50
2013年4月1日在籍者	106	48
定着率	94%	96%
男女平均	95%	
離職率	5%	

環境

トッパンの環境負荷^{※3}

国内事業所(環境目標対象)事業領域別INPUT/OUTPUTデータ

項目	主な内容	備・ネットワーク系	生活環境系	エレクトロニクス系	非生産事業所系	合計	
INPUT	原材料	総投入量(t)	798,640	737,582	34,486	0	1,570,708
		紙類(t)	778,248	524,384	239	0	1,302,871
		プラスチック(t)	3,091	146,172	3,263	0	152,526
		ガラス(t)	6	63	8,127	0	8,196
		インキ・溶剤(t)	15,367	57,028	2,751	0	75,146
		その他(t)	1,928	9,935	20,106	0	31,969
	エネルギー	総エネルギー使用量(千GJ)	3,905	5,389	5,525	656	15,475
		直接エネルギー(燃料)(千GJ)	1,416	1,655	735	106	3,912
		間接エネルギー(電気・蒸気)(千GJ)	2,489	3,734	4,790	550	11,563
	水	水使用量(千m ³)	975	1,916	9,933	391	13,215
		工業用水(千m ³)	355	508	286	11	1,160
上水道(千m ³)		384	661	54	370	1,469	
地下水(千m ³)		234	747	9,593	0	10,574	
利用した雨水(千m ³)		2	0	0	10	12	
循環利用量(千m ³)		6	22	5,951	0	5,979	
化学物質	PRTR対象化学物質取扱量(t)	998	2,540	3,148	3	6,689	
OUTPUT	大気	二酸化炭素排出量(t-CO ₂)	168,603	259,047	224,572	26,608	678,830
		二酸化炭素排出量(燃料)(t-CO ₂)	72,894	115,057	40,394	5,462	233,807
		二酸化炭素排出量(電気・蒸気)(t-CO ₂)	95,709	143,990	184,178	21,146	445,023
		オゾン層破壊物質排出量(ODP-kg)	0	61	0	0	61
		窒素酸化物(NOx)排出量(kg)	14,900	76,726	24,915	1,288	117,829
		硫黄酸化物(SOx)排出量(kg)	16	8,517	16,460	0	24,993
		ダイオキシン類排出量(mg-TEQ)	4	14	0	0	18
		PRTR対象化学物質排出量(t)	60	233	6	0	299
	VOC大気排出量(t) ^{※4}	631	3,787	79	0	4,497	
	土壌・水域	総排出量(千m ³)	627	1,423	9,406	378	11,834
公共用水域排水量(千m ³)		12	919	8,850	0	9,781	
下水道排水量(千m ³) ^{※5}		615	504	556	378	2,053	
BOD負荷量(kg)		17	2,138	37,278	0	39,433	
COD負荷量(kg)		0	1,847	9,470	0	11,317	
窒素排出量(kg)		0	8,204	17,204	0	25,408	
リン排出量(kg)		0	864	889	0	1,753	
PRTR対象化学物質排出量(t)		0.0	0.1	0.5	0.0	0.6	
廃棄物	廃棄物総排出量(t)	133,660	100,509	27,392	3,514	265,075	
	リサイクル量(t)	133,449	99,915	27,368	3,176	263,908	
	最終埋立量(t)	41	249	9	53	352	

※3 燃料使用に伴うエネルギーの使用量は「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の平成12年度改正時点の係数を使用して算出。電気使用に伴うエネルギー投入量は一律0.00983GJ/kWhで算出。二酸化炭素排出量は環境省の「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(平成15年)」に基づき算出。二酸化炭素排出量は、一律0.378t-CO₂/千kWhで算出。ただし、海外事業所の電気使用に伴う二酸化炭素排出量はGHGプロトコルが公表する各国の2000年度CO₂排出係数に基づき算出。二酸化炭素排出量(燃料)には焼却炉での燃焼物由来のCO₂を含む。廃棄物総排出量には事業活動に伴って発生し、不要となった産業廃棄物のほか、資源として売却・譲渡したものを含む。

※4 日本印刷産業連合会および社団法人情報技術産業協会(JEITA)基準に準じた大気排出量を集計。

※5 総取水量の他に営業ビルの湧水30,705m³を下水道に排水しています。

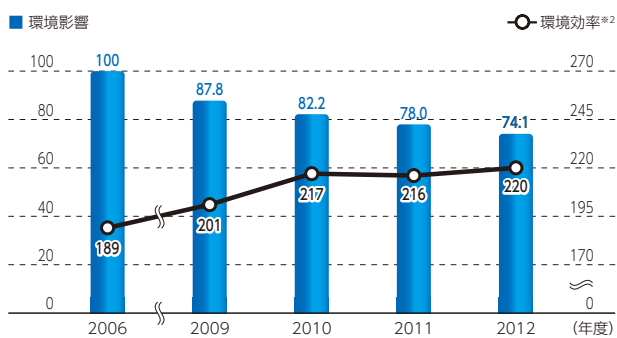
国内事業所(環境目標非対象)事業領域別INPUT/OUTPUTデータ

項目	主な内容	情報・ネットワーク系	生活環境系	エレクトロニクス系	非生産事業所系	合計	
-ZAP-	原材料	総投入量(t)	530,022	34,509	948	0	565,479
		紙類(t)	516,975	6,646	12	0	523,633
		プラスチック(t)	3,053	26,654	101	0	29,808
		ガラス(t)	0	1	197	0	198
		インキ・溶剤(t)	6,615	996	28	0	7,639
	その他(t)	3,380	212	610	0	4,202	
	エネルギー	総エネルギー使用量(千GJ)	2,276	708	499	0	3,483
		直接エネルギー(燃料)(千GJ)	216	81	61	0	358
		間接エネルギー(電気・蒸気)(千GJ)	2,060	627	438	0	3,125
	水	水使用量(千m ³)	1,302	79	845	30	2,256
		工業用水(千m ³)	37	0	0	0	37
		上水道(千m ³)	236	79	16	30	361
		地下水(千m ³)	1,018	0	829	0	1,847
		利用した雨水(千m ³)	11	0	0	0	11
		循環利用量(千m ³)	0	0	19	0	19
	化学物質	PRTR対象化学物質取扱量(t)	11	48	40	0	99
	-CO-CH-	大気	二酸化炭素排出量(t-CO ₂)	91,195	28,346	21,074	0
二酸化炭素排出量(燃料)(t-CO ₂)			11,984	4,246	4,223	0	20,453
二酸化炭素排出量(電気・蒸気)(t-CO ₂)			79,211	24,100	16,851	0	120,162
オゾン層破壊物質排出量(ODP-kg)			0	0	0	0	0
窒素酸化物(NOx)排出量(kg)			9,539	471	2,573	0	12,583
硫酸酸化物(SOx)排出量(kg)			25	0	2,003	0	2,028
ダイオキシン類排出量(mg-TEQ)			0	0	0	0	0
PRTR対象化学物質排出量(t)			0	1	0	0	1
VOC大気排出量(t)			450	803	2	0	1,255
土壌・水域		総排水量(千m ³)	860	54	756	26	1,696
		公共用水域排水量(千m ³)	672	35	754	4	1,465
		下水道排水量(千m ³)	188	19	2	22	231
		BOD負荷量(kg)	532	202	2,111	0	2,845
		COD負荷量(kg)	1,153	0	0	54	1,207
		窒素排出量(kg)	420	0	0	0	420
		リン排出量(kg)	46	0	0	0	46
PRTR対象化学物質排出量(t)		0	0	1	0	1	
廃棄物	廃棄物総排出量(t)	63,473	11,345	798	1,123	76,739	
	リサイクル量(t)	63,020	10,822	769	1,115	75,726	
	最終埋立量(t)	49	15	1	0	65	

海外事業所(環境目標非対象)事業領域別INPUT/OUTPUTデータ

項目	主な内容	情報・ネットワーク系	生活環境系	エレクトロニクス系	非生産事業所系	合計	
-ZAP-	エネルギー	総エネルギー使用量(千GJ)	1,450	602	2,894	-	4,946
		直接エネルギー(燃料)(千GJ)	191	268	111	-	570
		間接エネルギー(電気・蒸気)(千GJ)	1,259	334	2,783	-	4,376
水	水使用量(千m ³)	1,420	93	1,846	-	3,359	
	上水道(千m ³)	1,397	91	1,791	-	3,279	
	地下水(千m ³)	23	2	55	-	80	
	利用した雨水(千m ³)	0	0	0	-	0	
大気	二酸化炭素排出量(t-CO ₂)	109,577	36,838	208,314	-	354,729	
	二酸化炭素排出量(燃料)(t-CO ₂)	11,910	15,256	6,632	-	33,798	
	二酸化炭素排出量(電気・蒸気)(t-CO ₂)	97,667	21,582	201,682	-	320,931	
	オゾン層破壊物質排出量(ODP-kg)	15	0	78	-	93	
	窒素酸化物(NOx)排出量(kg)	5,912	5,614	1,561	-	13,087	
	硫酸酸化物(SOx)排出量(kg)	33	1	21	-	55	
土壌・水域	総排水量(千m ³)	1,235	65	1,597	-	2,897	
	公共用水域排水量(千m ³)	119	0	161	-	280	
	下水道排水量(千m ³)	1,116	65	1,436	-	2,617	
	BOD負荷量(kg)	0	0	1,056	-	1,056	
	COD負荷量(kg)	1,494	0	1,498	-	2,992	
	窒素排出量(kg)	165	0	65	-	230	
	リン排出量(kg)	0	0	9	-	9	
廃棄物	廃棄物総排出量(t)	62,725	10,306	4,412	-	77,443	
	リサイクル量(t)	60,829	7,307	4,039	-	72,175	
	最終埋立量(t)	1,896	2,793	373	-	5,062	

環境影響・環境効率の推移※1



※1 2006年度を100とする。非生産事業系所を除いて再計算。

※2 売上高/環境影響

環境マネジメント活動

ISO14001認証取得実績

(2013年3月31日現在 134事業所73システム)

■凸版印刷(株)および国内製造子会社(環境目標対象) ISO14001認証取得実績

事業(本)部/事業所	認証機関	登録年月
凸版印刷(株)エレクトロニクス事業本部	JQA	1998. 7
(株)トッパン・コスモ[(株)トッパン建装プロダクツ柏工場、幸手工場]	JQA	2000. 3
(株)トッパンNECサーキットソリューションズ 富山工場[第3製造課、検査課含む]	JQA	2000. 8
生活環境事業本部 秋葉原オフィス	JQA	2001. 3
凸版印刷(株)情報系製造事業部 在京サイト	SAI GLOBAL	2002. 2
(株)トッパンパッケージジプロダクツ福崎工場[(株)トッパンプラスチック(株)和歌山工場、トッパンパックス(株)を含む]	JQA	2002. 7
滝野工場群(情報コミュニケーション事業本部、生活環境事業本部)	JQA	2002.10
凸版物流(株) 西が丘事業所(川口運送部門含む)	JQA	2002.10
(株)トッパンパッケージジプロダクツ 群馬工場	JQA	2003. 7
朝霞工場	JQA	2003.12
(株)トッパンプロスプリント 水戸工場	JSA	2004. 1
トッパンコンテナ(株) (埼玉工場、宮城工場、佐野工場)	JQA	2004. 4
中四国事業部(広島オフィス、凸版情報加工(株) 福山工場含む)	SAI GLOBAL	2004.10
西日本事業本部(海老江事業所、大淀工場、TGC中之島事業所含む)	JQA	2004.11
東日本事業部	JQA	2005. 3
(株)トッパンプロスプリント 江東工場	JQA	2005. 3
総合研究所	JQA	2005. 5
北海道事業部(札幌工場、千歳工場)	JSA	2005. 6
トッパンプラスチック(株)幸手工場 [越谷工場含む]	SAI GLOBAL	2006.12
(株)トッパンパッケージジサービス[嵐山工場、九州工場]	JQA	2007. 2
(株)トッパンパッケージジプロダクツ 相模原工場	SAI GLOBAL	2007. 3
トッパンプラスチック(株) 佐賀工場	SAI GLOBAL	2007.11
(株)トッパンパッケージジプロダクツ 福岡工場	SAI GLOBAL	2008.10
(株)トッパンテクノ[本社、関東支店、関西支店、厚木事業所]	SAI GLOBAL	2009. 3
(株)トッパンパッケージジサービス 袖ヶ浦ピバレッジ工場	SAI GLOBAL	2009. 4
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 福岡工場	SAI GLOBAL	2009.10
(株)トッパン高機能プロダクツ 深谷工場(幸手サイトを含む)	JQA	2010. 3
中部事業部 名古屋工場	JQA	2010.12
トッパンパックス(株) 三ヶ日事業所	SAI GLOBAL	2010.11
トッパンパックス(株) 玉名工場	MSA	2012. 3
(株)トッパンパッケージジプロダクツ 松阪工場	JQA	2012. 3
(株)トッパンパッケージジプロダクツ 伊丹工場	JQA	2012. 9

■国内子会社(環境目標非対象) ISO14001認証取得実績

グループ会社/事業所	認証機関	登録年月
(株)トータルメディア開発研究所	JSA	2001. 3
(株)リーブルテック[本社および埼玉工場]	JCQA	2001. 7
(株)トッパンTDKレーベル 福島工場[滝野工場、相模原工場含む]	JQA	2001.11
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株) 福生工場	JQA	2004. 2
トッパン・フォームズ(株) 開発研究所	JQA	2004. 3
トッパン・フォームズ東海(株)	JQA	2004. 8
トッパン・フォームズ関西(株)	JQA	2007. 4
トッパン・フォームズ西日本(株)	JQA	2005. 1
(株)トッパンメディアプリンテック東京 日野工場	JSA	2005.11
(株)トッパンメディアプリンテック東京 座間工場	JACO	2009. 9
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株) 川本工場	JQA	2006. 8
関西図書印刷(本社、製版センター、神戸工場、京都工場)	JQA	2005. 6
図書印刷(株)[図書製本(株)を含む]	JQA	2003. 5
(株)オルタステクノロジー高知	JQA	2008. 2
山陽トッパン・フォームズ(株)	JQA	2009.10
タマポリ(株) 群馬工場	JQA	2011. 2
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株) 滝山工場	JQA	2001. 6
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株) 城東センター	JQA	2011. 9
タマポリ(株) 三田工場	JQA	2012. 1
東京物流企画(株)	JIA-QA	2010. 8

■海外子会社(環境目標非対象) ISO14001認証取得実績

グループ会社	認証機関	登録年月
Toppan Photomasks France S.A.S.	LRQA	2000.10
Toppan Photomasks, Inc. [Santa Clara, Round Rock]	LRQA	2001.11
Siam Toppan Packaging CO.,Ltd.	MASCI	2002. 4
Toppan Printing CO., (H.K.) Ltd.	DNV	2002. 5
中華凸版電子股份有限公司	SGS	2003.10
Toppan Photomasks Germany GmbH	LRQA	2004.10
台湾凸版国際彩光股份有限公司	SGS	2004.11
台湾凸版国際彩光 高雄支社	SGS	2010.11
P.T. Toppan Printing Indonesia	LRQA	2004.11
Toppan Photomasks Co.,Ltd. Shanghai, Toppan Photomasks Korea Limited	LRQA	2005. 2
凸版中芯彩晶電子(上海)有限公司	BSI	2007. 2
Toppan Leefung Printing (Shanghai) Co., Ltd.	CCCI	2007. 4
Toppan Yau Yue Paper Products (Shenzhen) Co., Ltd.	SGS	2007.11
上海凸版印刷有限公司	NQA	2008. 7
北京日邦印刷	SGS	2009. 9
北京利豐雅高長城印刷有限公司	ZDHY	2009.11
Toppan Yau Yue Paper Products (Dongguan) Co., Ltd.	MIC	2009. 1
Toppan Leefung Printing Limited (H.K.) Toppan Leefung Packaging & Printing (Dongguan) Co., Ltd	CNAS	2009. 3
TOPPAN EXCEL PRINTING (GUANGZHOU) COMPANY LIMITED	CTC	2009. 5
TOPPAN SECURITY PRINTING PTE LTD	TUV	2010. 8
Toppan Yau Yue Packaging (Shenzhen) Co., Ltd.	SGS	2012. 5
TOPPAN LEEFUNG PRINTING (SHENZHEN) CO., LTD.	SGS	2012. 5

(注)会社名は、登録証の記載にあわせています。

トッパンの環境教育2012年度実績

教育・研修名	受講者数(名)
新入社員研修「一般環境教育」(初級)	236
eラーニング「環境基礎教育」	22,043
トッパンビジネススクール	85
チャレンジスクール環境関連16コース	128
「内部環境監査員研修プログラム」	100

社内環境監査実施件数と指摘件数

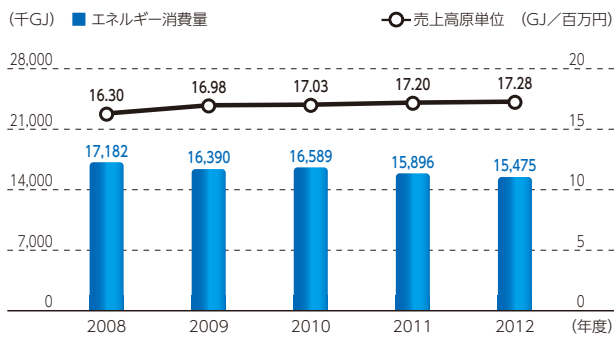
国内監査実施事業所数	72事業所
国内監査改善指摘事項件数	661件
レビュー事業所数	5事業所
海外監査実施事業所数	5事業所
海外監査改善指摘事項件数	20件

地球温暖化防止の取り組み

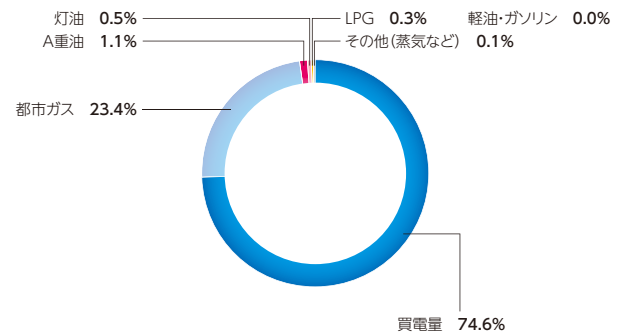
省エネルギー施策の展開による地球温暖化防止

	2012年度主要施策	削減実績(t-CO ₂ /年)	2013年度主要計画	削減計画(t-CO ₂ /年)
情報・ネットワーク系	坂戸：製本用ポンプを省エネ(ルーツ)タイプに変更 滝野：高効率チラーへ更新	△1,610	坂戸：冷凍機更新 川口：脱臭装置の炉内温度の適正化	△873
生活環境系	相模原：冷凍機を吸入式からターボ式へ更新 プラ幸手：フリークーリングシステムの導入	△4,136	TPP水戸：蒸気配管バルブ箇所の断熱 コンテナ埼玉：低圧ボイラー導入によるロスの低減	△2,477
エレクトロニクス系	新潟：検査機等の不要時停止など運転時間の見直し 朝霞：純水装置集約	△4,399	三重(亀山)：空調設備の効率運転 TNCSI富山：エッチング処理液からの熱回収増強	△1,451
非生産事業所系	総研：ボイラーの台数制御	△1	総研：ポンプの台数制御	△95
全社	-	△10,146	-	△4,897

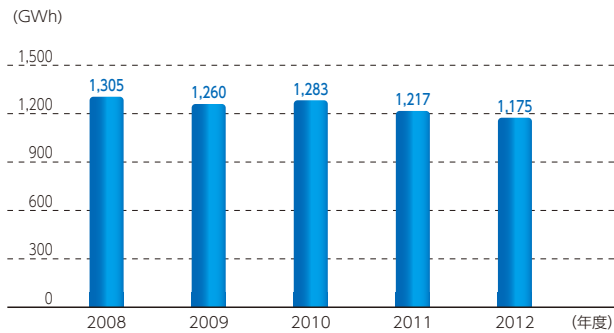
エネルギー消費量／売上高原単位の推移



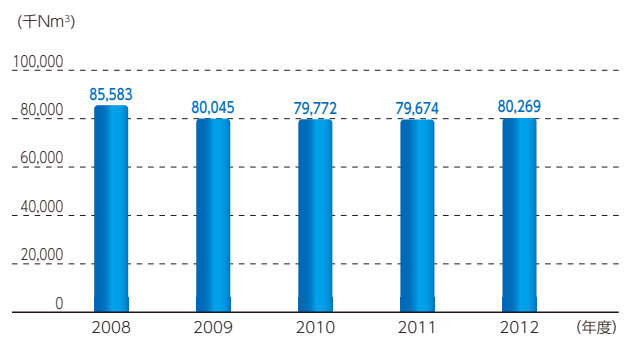
エネルギー種類別割合(全熱量換算)



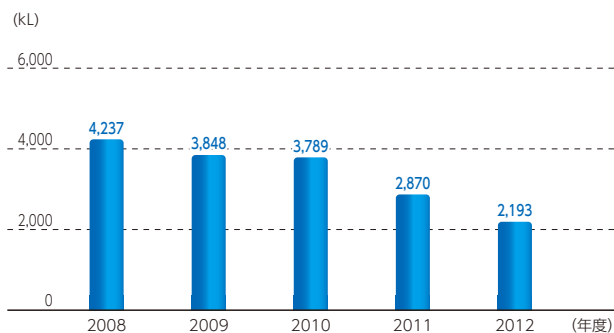
電力消費量の推移



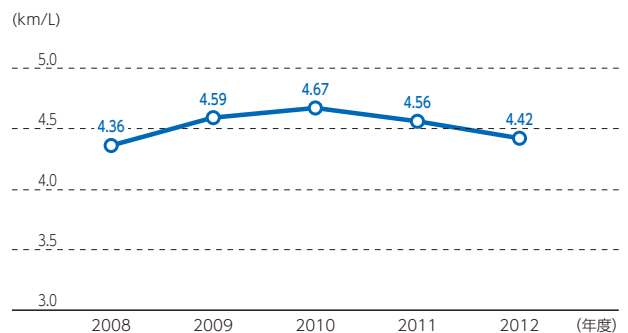
都市ガス消費量の推移



灯油消費量の推移



自社車両の燃費効率推移



温室効果ガス種類別比率 (CO₂換算での比率)

年度	CO ₂	SF ₆	N ₂ O	CH ₄	合計
2012	99.53%	0.41%	0.05%	0.01%	1,179,740 t-CO ₂

温室効果ガス排出源別比率 (CO₂換算での比率)

年度	Scope1		Scope2	合計
	燃料の使用	廃棄物の焼却	電気・蒸気の使用	
2012	22% (264,984 t-CO ₂)	2% (28,640 t-CO ₂)	75% (886,116 t-CO ₂)	100% (1,179,740 t-CO ₂)

(注)・環境省・経済産業省の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver. 3.4)」を元に算出。

・上記2つの表の温室効果ガス排出量のうち国内事業所(環境目標対象)の実績に関しては、エネルギー起源CO₂に加えて、5.5ガス(非エネルギー起源CO₂、CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆)の調査を実施し、その結果をもとにCO₂換算値で全体に占める割合が0.01%以上の温室効果ガス(焼却炉による廃棄物焼却由来とコージェネレーションシステムでの燃料使用由来のGHG)を計上。

循環型社会形成の取り組み

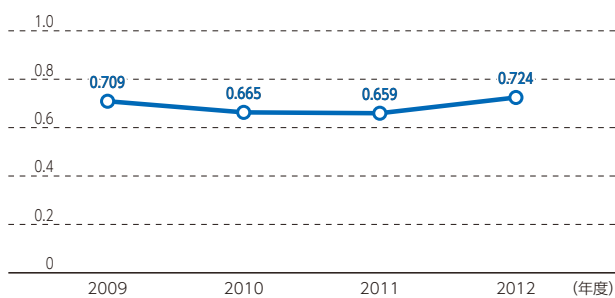
廃棄物削減とリサイクルの推進

	2012年度主要施策	削減実績(t/年)	2013年度主要計画	削減計画(t/年)
情報・ネットワーク系	TJK福山：インキ缶の再資源化 TCP名古屋：内製した凝集装置の利用による廃液削減	△515	TCP板橋：濃縮装置稼働による廃液削減 TCP滝野：用紙ロス削減による廃棄古紙量削減	△280
生活環境系	TPP群馬：燃え殻のセメント原料化 TPP相模原：部門別排出量の見える化 TKP幸手：廃油残渣のセメント原料化	△1,655	TPP福岡：アルミ蒸着複合品のリサイクル化 TPP福岡：廃プラのリサイクル化	△717
エレクトロニクス系	TNCSI富山：汚泥のリサイクル化 TEP新潟：ガラス屑のリサイクル化 TEP滋賀：汚泥のリサイクル化	△632	TEP三重：汚泥(廃活性炭)量の削減 TEP滋賀：汚泥のリサイクル	△102
非生産事業所系	芝浦ビル：一般廃棄物削減推進 オフィスの廃棄物管理	△14	小石川ビル：ペーパーレス会議の推進 芝浦ビル：コピー・プリンターからの排出量抑制	△51
全社	—	△2,816	—	△1,150

(注)廃棄物排出量生産額原単位の改善、マテリアルリサイクル率の改善、廃棄物最終埋立量の削減、ゼロエミッション認定事業所の拡大の施策含む。

廃棄物排出量生産額原単位

(t/百万円)



2012年度廃棄物排出量・リサイクル実績

品種	排出量(t)	割合	リサイクル率	主な再資源化方法
紙くず	197,819	74.6%	99.8	再生紙
廃プラスチック	25,514	9.6%	99.2	プラスチック原料、RPF ^{※1}
廃酸	11,060	4.2%	99.1	中和処理剤
廃油	7,094	2.7%	99.7	再生油、燃料
汚泥	7,049	2.7%	98.7	路盤材
廃アルカリ	5,951	2.2%	99.2	中和処理剤
金属くず	5,152	1.9%	100.0	金属原料
木くず	2,556	1.0%	99.9	チップ、製紙原料
燃え殻	1,549	0.6%	92.8	路盤材
その他	585	0.2%	67.9	—
ガラスくず	524	0.2%	96.8	ガラス原料
動植物残渣	222	0.1%	84.6	飼料
合計	265,075	100.0%	99.6	—

※1 RPF (Refuse Paper & Plastic Fuel)：紙くずおよび廃プラスチックを主原料とする固形化燃料。

ゼロエミッション認定事業所(TZERO-12) (2012年7月認定、54事業所)

事業所名	2011年度廃棄物 総発生量(t)	2011年度廃棄物 リサイクル量(t)	2011年度廃棄物 リサイクル率(%)	認定区分
北海道事業部 札幌工場	2,437	2,437	100.00%	S
板橋サイト	7,147	7,110	99.49%	A+
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 朝霞サイト(商印・出版)	5,979	5,973	99.90%	S
凸版情報加工(株) 朝霞サイト	3,028	3,028	100.00%	S
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 朝霞証券工場	40,760	40,760	100.00%	S
川口サイト	26,581	26,581	100.00%	S
坂戸サイト	715	715	100.00%	S
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 嵐山工場	6,086	6,083	99.94%	S
中部事業部 名古屋工場	10,455	10,378	99.27%	A+
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 滝野工場	867	855	98.57%	A
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 滝野証券工場	5,151	5,151	100.00%	S
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 福岡工場	15,574	15,571	99.98%	S
凸版情報加工(株) 板橋工場	4,225	4,187	99.12%	A+
凸版情報加工(株) 福山工場	32	32	100.00%	S
三生印刷(株)	5,111	5,043	98.68%	A
北海道事業部 千歳工場	19,091	19,091	100.00%	S
(株)トッパンパッケージングプロダクツ 相模原工場	3,061	3,042	99.38%	A+
トッパンボックス(株) 相模原事業所	5,223	5,223	100.00%	S
(株)トッパンパッケージングプロダクツ 松阪工場	8,515	8,477	99.56%	S
(株)トッパンパッケージングプロダクツ 滝野工場	5,709	5,708	99.98%	S
(株)トッパンパッケージングプロダクツ 伊丹工場	82	82	100.00%	S
(株)トッパンパッケージングプロダクツ 福岡工場	3,443	3,443	100.00%	S
(株)ふくれん内 凸版事務所	4,603	4,591	99.74%	S
トッパンボックス(株) 三ヶ日事業所	3,327	3,261	98.01%	A
トッパンコンテナ(株) 宮城工場	3,648	3,621	99.28%	A+
トッパンコンテナ(株) 佐野工場	8,946	8,853	98.96%	A
トッパンコンテナ(株) 埼玉工場	300	299	99.91%	S
トッパンコンテナ(株) 熊谷事業所	636	636	100.00%	S
トッパンプラスチック(株) 越谷工場	343	343	100.00%	S
トッパンプラスチック(株) 幸手工場	310	310	100.00%	S
トッパンプラスチック(株) 福崎工場	94	94	100.00%	S
トッパンプラスチック(株) 福崎工場 和歌山製造課	237	237	99.91%	S
トッパンプラスチック(株) 佐賀工場	359	359	100.00%	S
(株)トッパンパッケージングサービス 嵐山工場	661	650	98.45%	A
(株)トッパンパッケージングサービス 袖ヶ浦ビバレッジ工場	128	128	100.00%	S
(株)トッパンパッケージングサービス 九州工場	3,502	3,499	99.91%	S
(株)トッパンプロスプリント 水戸工場	1,861	1,860	99.93%	S
(株)トッパンプロスプリント 江東工場	730	730	100.00%	S
(株)トッパン高機能プロダクツ 幸手工場	1,900	1,898	99.90%	S
(株)トッパン高機能プロダクツ 深谷工場	538	538	100.00%	S
(株)トッパン建築プロダクツ 柏工場	5,597	5,597	100.00%	S
(株)トッパン建築プロダクツ 幸手工場	434	434	100.00%	S
(株)トッパン ハリマプロダクツ	4,199	4,157	99.01%	A+
東日本事業本部 仙台工場	315	315	100.00%	S
(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ 朝霞工場	4,256	4,187	98.38%	A
(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ 滋賀工場	1,747	1,747	100.00%	S
(株)トッパンTOMOEGAWAオプティカルプロダクツ 滋賀工場	2,354	2,354	100.00%	S
(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ 三重工場(亀山)	559	557	99.73%	S
(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ 堺工場	12,393	12,382	99.92%	S
(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ 新潟工場	3,510	3,510	100.00%	S
(株)トッパンNECサーキットソリューションズ 新潟工場	3,510	3,510	100.00%	S
(株)トッパンNECサーキットソリューションズ 熊本工場	3,517	3,515	99.92%	S
(株)トッパンNECサーキットソリューションズ 富山工場	301	295	98.00%	A
凸版印刷(株) 総合研究所	425	425	100.00%	S
凸版物流(株) 西が丘事業所	261	261	100.00%	S
凸版物流(株) 所沢流通センター				

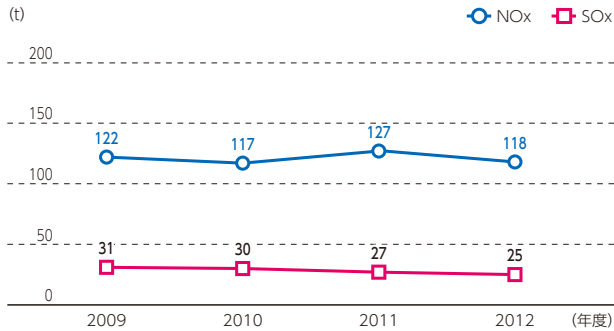
(注)ゼロエミッション認定は、各事業所のリサイクル率に応じて三つの基準を設け、ランク分けしています。

Sランク事業所：リサイクル率99.5%以上、A+ランク事業所：リサイクル率99%以上99.5%未満、Aランク事業所：リサイクル率98%以上99%未満
以上の条件のいずれかを満たす事業所を、2012年7月にゼロエミッション事業所として認定しています。

■ 汚染予防の取り組み・化学物質の管理状況

NOx・SOx※1排出量の推移

※1 NOx: 窒素酸化物、SOx: 硫酸酸化物



2012年度PRTR調査集計結果

(単位: kg/年)

PRTR番号	化学物質名	取扱量	排出量	排出先			総移動量
				①大気	②水域	③土壌	
20	2-アミノエタノール	37,067	0	0	0	0	8,212
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	2,401	0	0	0	0	618
44	インジウム及びその化合物	8,046	56	0	56	0	3
53	エチルベンゼン	21,406	2,817	2,817	0	0	215
58	エチレングリコールモノメチルエーテル	2,250	86	86	0	0	520
59	エチレンジアミン	4,165	0	0	0	0	4,037
71	塩化第二鉄	1,755,681	5	0	5	0	1,546,281
76	ε-カプロラクタム	2,105	0	0	0	0	212
80	キシレン	45,909	5,351	5,351	0	0	271
87	クロム及び3価クロム化合物	27,813	20	0	20	0	6,922
88	6価クロム化合物	18,385	7	0	7	0	1,199
144	無機シアン化合物	2,325	0	0	0	0	77
151	1,3-ジオキソラン	22,168	3,386	3,386	0	0	4,971
243	ダイオキシン類(mg-TEQ)	612	14	14	0	0	598
272	銅水溶性塩(錯塩を除く)	823,962	288	0	288	0	88,282
275	ドデシル硫酸ナトリウム	1,059	0	0	0	0	23
291	1,3,5-トリス(2,3-エポキシプロピル)-1,3,5-トリアジン-2,4,6-(1H,3H,5H)-トリオン	1,764	0	0	0	0	365
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	59,407	5,399	5,399	0	0	886
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	10,796	1,955	1,955	0	0	8,542
300	トルエン	3,349,186	276,668	276,668	0	0	410,305
306	二アクリル酸ヘキサメチレン	1,653	1,653	1,653	0	0	0
308	ニッケル	48,641	0	0	0	0	680
309	ニッケル化合物	26,511	49	0	49	0	22,425
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	3,280	115	0	115	0	3,165
392	ノルマルヘキサン	1,230	47	47	0	0	284
395	ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	255,129	0	0	0	0	0
405	ほう素及びその化合物	1,728	31	0	31	0	2
407	ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る)	3,581	130	130	0	0	52
411	ホルムアルデヒド	44,871	28	28	0	0	46
412	マンガン及びその化合物	9,982	70	0	70	0	1,586
420	メタクリル酸メチル	7,188	245	245	0	0	528
438	メチルナフタレン	72,222	362	362	0	0	0
448	メチレンビス(4,1-フェニレン)＝ジイソシアネート	17,240	0	0	0	0	201
	合計	6,689,151	298,768	298,127	641	0	2,110,910

(注) 算定期間: 2012年4月1日～2013年3月31日

届出対象物質は上記33物質。

集計対象事業所: 第一種指定化学物質の年間取扱量が1.0t/年以上の事業所(特定第一種指定化学物質については0.5t/年以上)。

総移動量は廃棄移動量と下水道移動量の合算値。

■ 生物多様性保全の取り組み

「ECO-GREEN」購入量の推移

年度	2009	2010	2011	2012
ケース	2,634	2,703	2,825	2,561

(注) ECO-GREENは、カートカン古紙を約50%配合したトイレットペーパーです。

エコクリエイティブ活動

環境配慮型製品一覧(2013年3月時点、106件)

事業分野	製品名	環境主張
証券・カード	エコスルーカード	廃棄適性
	紙素材ICカード	リサイクル素材
	粗大ゴミ処理シール	省資源(材料投入量削減)
	ETCカード	廃棄適性
	リライタブルペーパー	長寿命
	超極薄紙DM	省資源
	グリーン通帳	リサイクル適性
	紙カード(KAMICARD)	生分解性/リサイクル適性
	RFID紙カード(KAMI-RFID CARD)	易分離・易解体/リサイクル適性
	エコパック等身大	省資源(材料投入量削減)
商業印刷	卓上紙製カレンダー	リサイクル素材
	エコロジーカレンダー	リサイクル素材
	エコPOP	リサイクル素材/廃棄適性/省エネルギー
	セラップ	廃棄適性
	エコパックスタンド	省資源
	エコパックマルチパネル	リユース
	エコフロアーステッカー	廃棄適性
	エコパックエンドパネル	省資源
	エコパックスタンドラウンドタイプ	省資源
	EPOP	安全素材
	エコパックマルチパネル ミニ	リユース
	マルチキューブPOP	リユース
	出版印刷	再生植物油インキ
PURホットメルト		易分離・易解体
非塩ビステレオ		廃棄適性
ディスクととくくんシリーズ		リサイクル適性
エレクトロニクス	ハロゲンフリープリント配線板	廃棄適性
	反射防止膜	安全素材
	カラーフィルター(樹脂BM)	安全素材
	パラジウムめっきリードフレーム	安全素材
	鉛フリーはんだコート・プリント配線板	安全素材
パッケージ	GLファミリー(GL・スタンディングパウチ、GL・ボトルドパウチを含む)	廃棄適性
	詰め替えスタンディングパウチ(GL・スタンディングパウチは除く)	省資源(材料投入量の削減)
	ボトルドパウチ(GL・ボトルドパウチは除く)	省資源(材料投入量の削減)
	再生材利用プラスチック容器	リサイクル素材
	エコグロス	省資源(枯渇性資源削減)/リサイクル素材
	ディスクアート	省資源(枯渇性資源削減)
	TT紙缶	易分離・易解体
	ネオベール	リサイクル素材
	エコテナー	省資源(枯渇性資源削減)
	TL-PAK	省資源(枯渇性資源削減)
	EP-PAK・GL	省資源(物流エネルギー削減)
	EP-PAK・アルミ	省資源(物流エネルギー削減)
	スタンディングチューブ	省資源(材料投入量削減)
	離サイクルンキャップ	易分離・易解体
	APカートン	省資源(物流エネルギー削減)
	マイクロフルート	省資源(物流エネルギー削減)
	TPトレー	リサイクル適性
	段ボール緩衝材	リサイクル適性
	ADケース	省資源(材料投入量削減)
	カートカン	リサイクル適性
	再生紙カップ	リサイクル素材

事業分野	製品名	環境主張
パッケージ	非木材紙カップ	省資源(生産資源使用)
	生分解包材	生分解性
	つつの助	省資源(物流エネルギー削減)
	マモルム	廃棄適性
	GL-C	省資源
	GXフィルム	省資源
	ジャープラス	省資源
	トレイオール	易分離・易解体
	GL紙カップ	省資源
	断熱バリア紙カップ	省資源
	通気性薄紙耐油紙	安全素材
	インライン機能コート紙	リサイクル適性
	インモールドバリアカップ	省資源
	改ざん防止リサイクルンキャップ	易分離・易解体
	PETボトル用易剥離感熱ラベル	易分離・易解体
	エコバンド	省資源
	水性コールドシール	化学物質放出削減
	生分解プラ育苗ポット	生分解性
	バリアカップ(NSP加工)	省資源
	プラスチッククリップ	リサイクル適性
	ノッチレス易カット包材(ALタイプ)	省資源(製造工程における省エネルギー)
	再生PETクリアケース	リサイクル適性
	アルグラス	廃棄適性
	ガラス瓶用易剥離感熱ラベル	易分離・易解体
	耐熱型食品一次紙容器	省資源
	改ざん防止機能口栓付き紙パック	省資源
	TLパック用1ピース閉塞防止口栓	省資源
	紙製密封トレー	省資源
	紙製軟包装材	省資源
	透明遮光包材	廃棄適性
	バイオポリマー射出成形品	省資源
	ELケース	易分離・易解体
	非フッ素系厚紙用耐油紙	安全素材
	間伐材入り紙カップ	省資源
	GL仕様太陽電池バックシート	廃棄適性/長寿命
	紙製複合容器	省資源/リサイクル適性
	パウチ型芳香剤容器	省資源/リサイクル適性
	省資源型カートカン(角型タイプ)	省資源/リサイクル適性
	低溶出接着剤を使用した包装材	化学物質放出削減/安全素材
	ガラス瓶用易剥離感熱ラベル(フィルムタイプ)	易分離・易解体/省資源
	紙複合素材筒型容器	省資源
	高耐性包材	省資源
	二つ折りパウチ(詰替用)	易分離・易解体
	バイオマスプラスチック製シュリンクラベル	省資源
	塗装代替加飾部材	化学物質放出削減
	アルミレスラーメン蓋材	廃棄適性
	ポリオレフィン系GL-C	省資源
太陽電池バックシート	省エネルギー	
異型エンボスレーザーカットパウチ	易分離・易解体	
断熱発泡紙カップ原紙	生産エネルギーの削減	
防湿性スタンディングパウチ	省資源/廃棄適性	
多層ブローチューブ	固体廃棄物削減/省資源	
蒸できパウチ(スタンディングタイプ、GL仕様品)	省資源/固体廃棄物削減	
エアホールドパウチ	固体廃棄物削減/省資源	

環境会計

環境保全設備投資額

(百万円)

項目	主な内容	2012年度	増減 (当期-前期)	直近 5年間 累計
1	公害防止設備投資額 大気汚染防止等の公害防止に関する設備投資額	474	△117	911
2	地球環境保全設備投資額 地球温暖化防止等の地球環境保全に関する設備投資額	842	△161	791
3	資源循環設備投資額 廃棄物の適正処理・リサイクル等に関する設備投資額	438	△139	428
4	管理活動設備投資額 環境負荷の監視・測定、事業所内緑化等に関する設備投資額	63	△24	80
合計		1,817	△441	2,210

(注)集計の見直しに伴い、過年度の数値を修正しました。

環境保全効果

項目	主な内容	増減量*1	2012年度
エネルギー	総エネルギー消費量(KGJ)	△581	23,905
水	水使用量(千m ³)	△1,205	18,830
	二酸化炭素排出量(千t-CO ₂)	△26	1,174
	オゾン層破壊物質排出量(ODP-t)	△3	153
	NOx排出量(t)	△30	143
大気	SOx排出量(t)	△3	27
	ダイオキシン類排出量(mg-TEQ)	6	18
	総排水量(千m ³)	△1,270	16,428
水域・土壌	BOD負荷量(t)	△17	43
	COD負荷量(t)	△13	16
廃棄物	総排出量(千t)	△57	419

*1 2011年度からの増減量を示す。

グリーン調達・グリーン購入

日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン基準実績(用紙)

グリーン原則	<水準-1>	<水準-2>	2012年度実績*2
①再生循環資源を利用した紙を使用している	古紙パルプ配合率60%以上+残りが森林認証パルプ、または総合評価点80以上	古紙パルプ配合率50%以上または森林認証紙、非木材紙、間伐材紙	6.8%
②白色度を考慮している	・非塗工紙は白色度80%程度以下 ただし、総合評価値80以上の製品には本項目を適用しない。また、ファンシーペーパー、抄色紙には本項目を適用しない。		
③塗工量を考慮している	・塗工量30g/m ² 程度以下(両面) ただし、総合評価値80以上の製品には本項目を適用しない。また、アート紙には本項目を適用しない。		
④古紙再生阻害要因の改善に配慮している	「古紙リサイクル適性ランクリスト」のB、C、Dランクの資材を使用しないこと	「古紙リサイクル適性ランクリスト」のC、Dランクの資材を使用しないこと	
⑤再生紙の製造に積極的に取り組んでいる企業から調達する (配慮事項) 用紙の軽量化を考慮している	古紙を再生紙原料として積極的に受け入れている企業から調達すること 印刷物の用途および目的を踏まえ、可能な限り軽量化されていること		

(注)日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン基準(平成23年9月1日改訂)における実績。

*2 水準1または水準2利用量(Kg)÷オフセット用紙購入量(Kg)

日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン基準実績(インキ)

グリーン原則	<水準-1>	<水準-2>	2012年度実績*3
①人体に危害を及ぼす物質を使用していない	印刷インキ工業連合会のNL規制に適合すること		98.5%
②有害物質発生の原因となる物質を使用していない	塩素系樹脂を使用していないこと		
③PRTR指定化学物質を考慮している	PRTR指定物質を使用していないこと	PRTR指定物質を特定していること(MSDSを備えている)	
④VOC発生を抑制している (ヒートセットオフ輪インキ以外のオフセット印刷用インキの場合)	ノンVOCインキまたはUVインキ	植物油インキまたは大豆油インキ	
⑤持続可能な資源を使用している (ヒートセットオフ輪インキの場合)	植物油インキまたは大豆油インキ		
⑥古紙再生阻害要因の改善に配慮している	「古紙リサイクル適性ランクリスト」のB、C、Dランクの資材を使用しないこと	「古紙リサイクル適性ランクリスト」のC、Dランクの資材を使用しないこと	

(注)日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン基準(平成23年9月1日改訂)における実績。

*3 水準1または水準2利用量(Kg)÷オフセットインキ購入量(Kg)

グリーン購入社内基準と達成率

対象商品	購入基準	2012年度実績
コピー機・プリンタ	自動的に低電力モードやオフモードに移行する機能が充実していること	100%
パソコン	自動的に低電力モードやオフモードに移行する機能が充実しており、低電力モードでの消費電力が小さいこと	100%
文具・事務用品	環境対応商品カタログ掲載品であること	80.8%